

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	840	公民館事業経費	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	05	社会教育費	
			目	05	公民館費	
基本 施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	細目	444	公民館活動経費	
			細々目	511	公民館事業経費	
行革大綱の重点事項番号			7			
担当部課	コード	450600	担当者 氏 名	北島 伊久雄	連絡先 (内線)	59 - 2291
	名 称	教育委員会中央公民館島ヶ原公民館				

印

対象(誰を、何を)	一般市民	※対象件数
成果(どうする)	学習の機会が提供され、自己実現が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内 容	○公民館教室 ・絵手紙教室:12回/年、参加者数:91名 ・伝統音楽教室:10回/年、参加者数:140名 ・オカリナ教室:10回/年、参加者数61名 ・絵本の時間:12回/年、参加者数179名 ・カントリーダンス:12回/年、参加者数:137名 ・押し花教室:7回/年、参加者数:84名 ○文化芸術まつり:2回/年、参加者数:1008名	
:	「絵本の時間」開催場所を図書館、児童支援センターの2ヶ所で行い、参加人員増を図った。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 27 実績 27	目標 28 実績 63	60	50
公民館教室回数	回	回				
			目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 500 実績 311	目標 500 実績 692	600	600
公民館教室参加者数	教室への参加人数を数値化	人	人	目標 1000 実績 1055	目標 1100 実績 1008	1100	1100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	2,243		2,264		2,580		2,322	
	直接事業費計 (A)							
	Aの 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,243	2,264	2,580	2,322		
	事業投入人件費 (B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160		
	フルコスト(A)+(B)		4,403	4,424	4,740	4,482		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達 成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達 成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効 率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
効 率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	○
効 率 性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	講座教室からサークル活動へ2団体が移行し、文化芸術祭が盛況である。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 21年度から3教室が加わり、従来より受講者が大幅に増えた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北島 伊久雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事業成果は上がっている。乳幼児支援・放課後児童支援事業は他所で実施。 将来は児童と高齢者が1箇所で生涯学習ができる場所を模索中。
現時点における課題、その他	対象者の満足度が充分でなく、年々、受講生が減少。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	対象が主に高齢者だが参加者が特定されつつあり、22年度にアンケート等でニーズ把握を行う。